

与党が平成30年度税制改正要望ヒアリングを開催

中島専務理事が出席し、 「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を訴える



日本自動車会議所

自民党本部でのヒアリングでマイクを持って要望を述べる当会議所の中島専務理事

10

月22日の総選挙で自民党が大勝、第4次安倍内閣が発足し、平成30年度税制改正の議論が本格スタートした。自民党、公明党の与党2党が開催した税制改正要望ヒアリングに当会議所の中島哲専務理事が出席し、「平成29年度税制改正大綱を踏まえた保有課税の負担軽減・簡素化と、不合理な燃料課税の見直しは私どもの悲願」と述べ、「過重で複雑な自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」=5ページ参照=を強く要望した。

11月10日の自民党のヒアリングには、運輸・交通関係団体委員会および国土交通部会所属の国会議員33名が出席した。

中島専務理事は、税制委員団体をはじめ37団体が名を連ねている当会議所税制改正要望書のウラ表紙を示しながら、「私どもの要望書は業界の総意として取りまとめられたもの」と前置きし、日本経済が回復基調にあるものの新車販売市場がピーク時より270万台も減少していることなどを説明。そして、「これ以上、販売台数が減ることになれば、雇用の維持や地方経済活性化への影響は避けられない」として、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を強く要望した。

具体的には、▽自動車税を国際的水準である軽自動車税を基準とする税体系に見直すこと、▽自動車重量税の「当分の間税率」の廃止、▽不合理な燃料課税の見直しなどを挙げ、「自動車産業が元気になって、景気回復をより確かなものにする。こういう正のスパイラルを回していきたい」との考えを示し



公明党自動車議員懇話会のヒアリング

た。

また、東京モーターショーが一般公開日直後の週末に台風に見舞われたものの、前回並みの約80万人ものクルマファンが来場したことや、来場者の4人に1人が女性、半数以上が30歳代以下という内訳などを紹介。「今後が楽しみな層が大きく増え、あと一步の工夫・努力があればクルマをもっと購入いただけると思う。何としても、私どもの悲願である自動車関係諸税の負担軽減・簡素化をお願いしたい」と訴えた。

11月17日の公明党のヒアリングには、同党自動車議員懇話会所属の国会議員20名と代理出席5名の計25名が出席した。

中島専務理事はまず、会議所の要望書が自動車業界の総意として取りまとめられていることを説明し、「過重で複雑な自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を要望。具体的には、「平成29年度税制改正

大綱を踏まえた保有課税の負担軽減・簡素化」と「不合理な燃料課税の見直し」を要望し、その実現が「私どもの悲願である」と訴えた。

そして、「この悲願は自動車業界だけにとどまらず、クルマを実際に使用しているユーザーの皆さんの悲願でもある」と話し、当会議所やJAFなど自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムが全都道府県で行っている、「ユーザー

の声収集活動」を紹介。同活動は、自動車ユーザーにクルマの税金に対して率直な意見や感想をパネルに書いてもらうというもので、ユーザーの切実な声をJAFのホームページなどで公開している。

さらに、東京モーターショーの開催結果を説明し、「こんなにも多くのクルマファンや、将来が楽しみな来場者に来ていただき、改めてあと一步の工夫と努力、そしてユーザーの税負担軽減が必要であると実感した」として、重ねて自動車関係諸税の負担軽減・簡素化を要望した。

各党のヒアリングへ出席した自動車関係団体（掲載は発言順）と主催者代表の挨拶は次のとおり。カッコ内は開催日と開催場所。

◇自民党：運輸・交通関係団体委員会、国土交通委員会（11月10日、自民党本部）＝全日本トラック協会、日本自動車会議所、日本自動車整備振興会連合会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、全国軽自動車協会連合会、全国レンタカー協会、全国自家用自動車協会、全国通運連盟

山口泰明・組織運動本部長（衆議院議員）

「総選挙翌日の党役員会で安倍総裁は、『この結果を謙虚に受け止めて、傲り高ぶらずに仕事を前に進めていこう』と話している。そうした安倍総裁の意向に沿った形で、皆さまからの忌憚のないご意見を予算・税制面に反映させていきたい」

井上信治・団体総局長（衆議院議員）

「本日は皆さまのご要望を伺い、われわれ自民党の

当会議所の「平成30年度 税制改正に関する要望書」最重点要望

■ 過重で複雑な自動車関係諸税の負担軽減・簡素化

1. 平成29年度税制改正大綱を踏まえた保有課税の負担軽減・簡素化

①自動車税・軽自動車税

・国際的にも過重な自動車税の税率を引き下げ、国際水準である軽自動車税を基準とする税体系に見直し

②自動車重量税

・将来的な廃止を目指し、まずは「当分の間税率」の廃止

2. 不合理な燃料課税の見直し

①ガソリン税、軽油引取税に上乘せされたままの「当分の間税率」の廃止

②ガソリン税・石油ガス税等のTax on Taxの解消

3. 財源確保のための自動車関係諸税の増税および新税創設反対

【平成29年度税制改正大綱（抜粋）】

消費税率10%への引上げの前後における駆け込み需要及び反動減対策に万全を期す必要があり、自動車をめぐるグローバルな環境、自動車に係る行政サービス等を踏まえ、簡素化、自動車ユーザーの負担の軽減、グリーン化、登録車と軽自動車との課税のバランスを図る観点から、平成31年度税制改正までに、安定的な財源を確保し、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる。

政策に最大限反映できるように頑張っていきたい。活発なご意見をいただきたい」

盛山正仁・国土交通部長（衆議院議員）

「12月14日の大綱決定に向けて、いよいよ税制の折衝が始まる。皆さまにお願いしたいのは、是非、ご関係の深い国会議員の先生方を中心に働き掛けをしていただきたいということ。団体・企業の声が大きければ大きいほど、要望の実現が近くなると考えている」

◇公明党：自動車議員懇話会（11月17日、衆議院第二議員会館）＝日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所

井上義久・自動車議員懇話会会長（衆議院議員）

「総選挙も終わり、いよいよ税制改正、予算編成の大事な時期に入った。自動車産業は、日本の最も重要な産業の一つであるので、力強く発展していくことができるようにしていかなければならないと考えている。改めて率直なご意見をお伺いしたい」

石田祝稔・同懇話会副会長（衆議院議員）

「わが家にはクルマが2台あるが、やはり負担は大きく、税金に乗っているという感じを抱いている。党税調会長でもある齊藤鉄夫先生（懇話会幹事長）が責任を持ってこれから議論していくことになるが、是非、私ども懇話会も一緒になって頑張っていきたいと思う」